



2023年1月20日

各位

会社名 株式会社ティーケーピー
(コード番号：3479 東証グロース)
代表者名 代表取締役社長 河野 貴輝
問合せ先 取締役CFO 中村 幸司
(TEL. 03-5227-7321)

株式会社識学との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、独自メソッド「識学」を用いた組織コンサルティングを主たる事業として展開する株式会社識学（本社：東京都品川区、代表取締役社長：安藤広大、以下識学）と資本業務提携契約を締結し、第三者割当増資を引き受ける方法により識学の株式を取得することとなりましたので以下のとおりお知らせいたします。



1. 資本業務提携の目的

当社は、遊休不動産を活用して空間を再生し、付加価値を加えた総合的な空間サービスを法人向けに提供する、空間再生流通事業を展開しております。全国240施設の貸会議室や宿泊研修施設を運営し、国内大企業を中心に年間利用顧客数約30,000社の法人顧客基盤を有しております。「持たざる経営」「強固な事業基盤」「サービスの汎用性」「ブランド力」を事業戦略の強みに、DX戦略や空間サービスコンテンツの拡充等により既存事業のさらなる強化を図りながら、「再生」をテーマに新規事業を推進し、企業価値の最大化を目指しております。

他方で、識学は、「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」を理念とし、「意識構造」に着目した独自理論を組織マネジメントに応用した同社の独自メソッド「識学」を用いた組織コンサルティング事業を展開しております。本事業は累計契約社数3,000社以上に提供しており、顧客基盤を活用した周辺事業（識学キャリア・識学ファンド）も行ってまいります。

国内人口に占める労働人口の割合が減少傾向の中、より労働生産性の向上が必要となっております。そのような中で新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、働き方の多様化が進み、ワークスペースの見直しや組織マネジメントの重要性は高まっております。

本資本業務提携により、当社の有する豊富な顧客基盤・全国のスペースネットワークと、識学の有する VC ファンド事業、ハンズオン支援ファンド事業における投資先支援のノウハウを相互に活用することで、当社および識学の事業を拡大し、さらなる成長を図ることで企業価値向上を目指してまいります。

2. 業務提携の内容

① 販売提携

- 当社の施設を利用した小規模～大規模研修サービスの共同開発
- 上記の認知に向けたマーケティング活動
- 「リーダーの仮面」※をもとにした管理職向けに対するトレーニングの拡販を企図した営業活動

当社の保有する顧客に対して、当社および識学が共同でコンサルティングを行うことにより、大企業への識学サービスの部分導入を行うことを想定しております。なお、上記サービスは当社の有する施設にて行うことも予定しており、当社の未稼働会議室の稼働率向上が見込まれます。

※「リーダーの仮面」について

リーダーがフォーカスすべき「5つのポイント」をもとに、部下を成長させ、結果を出すリーダーになるためのマネジメントノウハウを提供するための書籍であり、識学代表取締役社長の安藤広大氏の著書となります。

② 識学グループが有するハンズオン支援ファンド・VC ファンド事業におけるノウハウ・リソース提供

識学グループが運営するハンズオン支援ファンド事業及びVC ファンド事業で蓄積した「識学による組織運営の改善による経営支援のノウハウ」の提供を当社に対して行い、活用することで、当社の M&A 分野における早期事業拡大を目指します。

また、識学が 2022 年 11 月 30 日より開始した、「組織の整備された識学導入企業への売却を希望する売り手企業を集客・マッチングすること」を特徴としたサービスである「M&A 仲介サービス」における売り手企業のソーシング活動において協業を行うことを予定しております。

③ 前各号に定めるもののほか、識学及び当社が別途協議し、合意する事項

3. 株式取得の概要

① 第三者割当増資引受けに伴う取得株式数と取得価額

(1) 取得期日	2023年2月6日
(2) 取得株式数	普通株式860,500株
(3) 取得価額	1株につき581円、総額499,950,500円

(注) 取得後の当社の持株比率は 9.62%となる見込みです。

② 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社識学			
(2) 所在地	東京都品川区大崎2-9-3 大崎ウエストシティビル1階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤 広大			
(4) 事業内容	「識学」を使った経営、組織コンサルティング 「識学」を使った従業員向け研修 「識学」をベースとしたwebサービスの開発、提供 「識学」関連書籍の出版			
(5) 資本金 (2022年2月28日現在)	866百万円			
(6) 設立年月日	2015年3月			
(7) 発行済株式数 (2022年12月31日現在)	普通株式8,276,100株			
(8) 決算期	2月			
(9) 従業員数 (2022年2月28日現在)	215名			
(10) 大株主及び持株比率 (2022年2月28日現在)	安藤 広大	29.16%		
	福富 謙二	14.02%		
	株式会社ARS	13.75%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.57%		
	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社)	3.53%		
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3.18%		
	野村証券株式会社	2.55%		
	楽天証券株式会社	1.42%		
	梶山 啓介	1.03%		
	株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	0.85%		
(11) 当事会社間の関係				
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	同社との間には下記の取引関係があります。 ・当社の提供する貸会議室の利用		
	関連当事者への該当事況	該当事項はありません。		
(12) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
	純資産	988,356千円	1,138,792千円	2,731,954千円
	総資産	1,602,229千円	2,392,402千円	4,089,513千円
	売上高	1,720,447千円	2,506,000千円	3,823,773千円

営業利益	283,221千円	137,471千円	359,917千円
経常利益	282,133千円	199,371千円	346,988千円
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	178,925千円	△41,581千円	224,911千円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	23.99円	△5.60円	29.06円
1株当たり配当金	0円	0円	0円
1株当たり純資産	127.69円	120.05円	290.33円

(注) 2019年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

③ 日程

(1) 本資本業務提携及び本第三者割当に関する契約締結日	2023年1月20日
(2) 本第三者割当の払込期日及び本資本業務提携の開始日	2023年2月6日(予定)

4. 今後の見通し

2023年2月期業績への影響は軽微であると見込んでいます。今後公表すべき事項が発生した際は速やかに開示いたします。

以上